

少子化の背景 —日本の状況—

こども家庭庁長官官房参事官(総合政策担当)

中原 茂仁

少子化の現状（概観）

出生数：72万7,288人（2023年〈確定数〉） [対前年 43,471 人減少]

※ 団塊ジュニア世代（1971年～1974年生まれ）は50歳代前後に
← 団塊ジュニア世代は毎年約200万人生まれていた

※厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

合計特殊出生率：1.20（2023年〈確定数〉） [対前年0.06ポイント低下]

※厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

50歳時の未婚割合：男性28.25% / 女性17.81%（2020年）

← 男性 2.60% / 女性 4.45%（1980年）

※国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2024」

平均初婚年齢：夫31.1歳 / 妻29.7歳（2023年〈確定数〉）

← 夫27.8歳 / 妻25.2歳（1980年）

※厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

女性の第1子出産平均年齢：31.0歳（2023年〈確定数〉）

← 26.4歳（1980年）

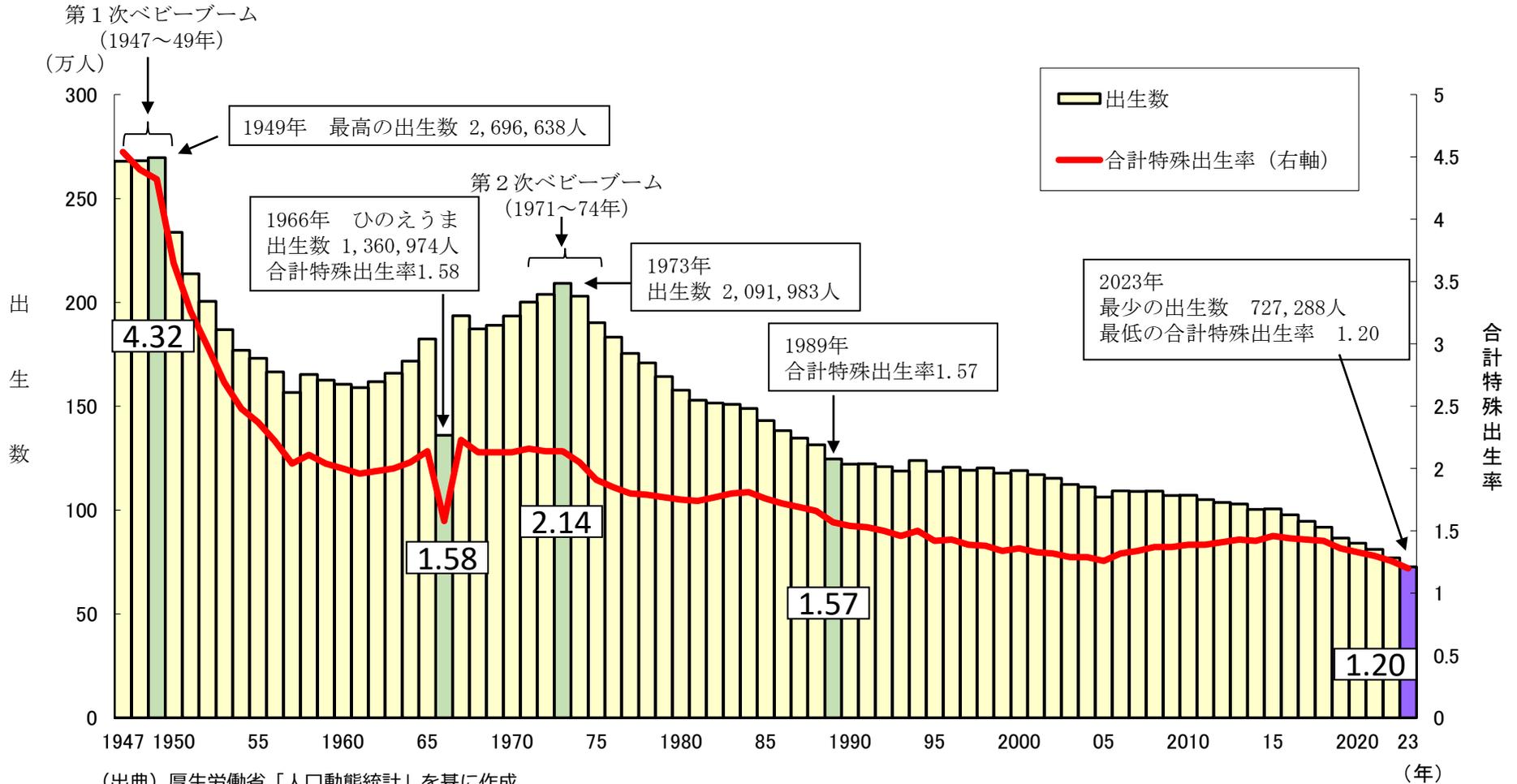
※厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

→ 現在の傾向が続けば、2070年には人口が約8,700万人まで減少

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（令和5年推計）」中位推計

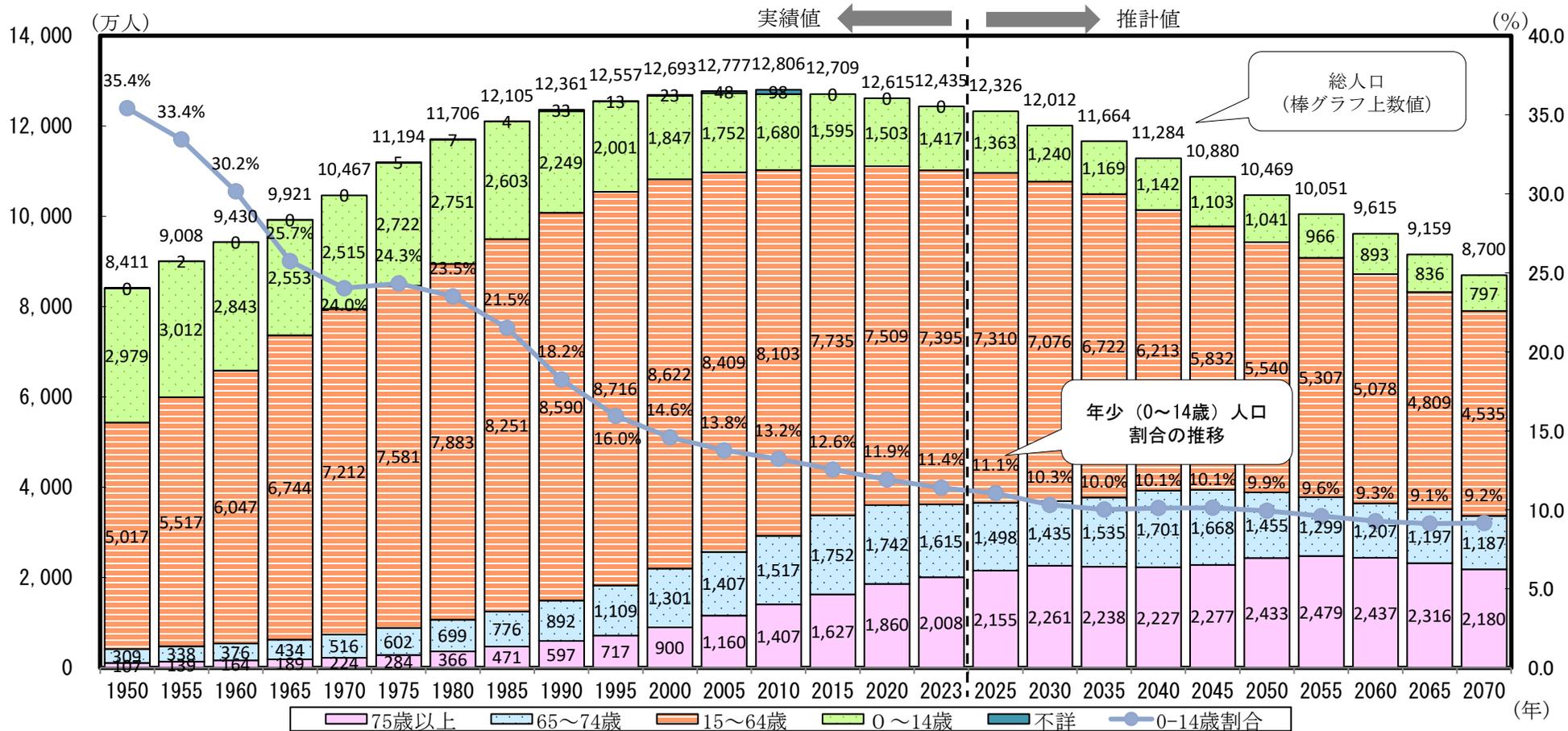
出生数と合計特殊出生率の推移

- 2023年の出生数は72万7,288人で、**過去最少**（8年連続減少、対前年43,471人減、5.6%低下）
- 2023年の合計特殊出生率は1.20で、**過去最低**（8年連続低下、対前年 0.06 ポイント低下）



日本の人口構造

○ 2070年には総人口が9,000万人を割り込み、年少人口割合(0-14歳割合)も2050年以降、10%未満の水準になる。



(出典) 2020年までは総務省「国勢調査」(2015、2020年は不詳補完値による。)、2023年は総務省「人口推計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果から作成。

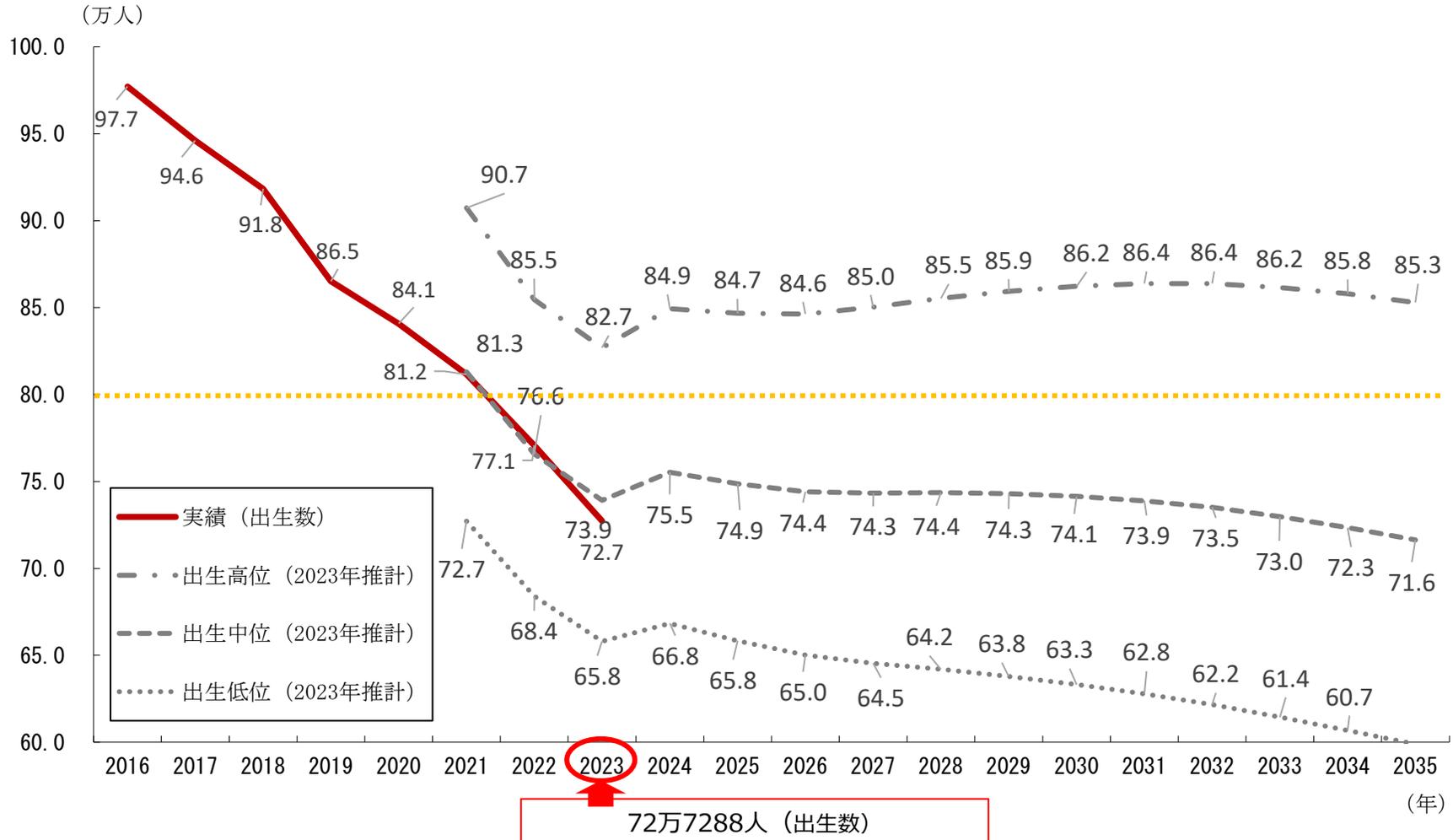
(注1) 2015年及び2020年の年齢階級別人口は不詳補完値によるため、年齢不詳は存在しない。2025年以降の年齢階級別人口は総務省統計局「令和2年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950~2010年の年少人口割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、下記の注釈における沖縄県の一部の人口を不詳には含めないものとする。

(注2) 沖縄県の1950年70歳以上の外国人136人(男55人、女81人)及び1955年70歳以上23,328人(男8,090人、女15,238人)は65~74歳、75歳以上の人口から除き、不詳に含めている。

(注3) 百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数第1位までを表示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

出生数と将来人口推計との比較

○ 2023年の出生数は、72万7288人。



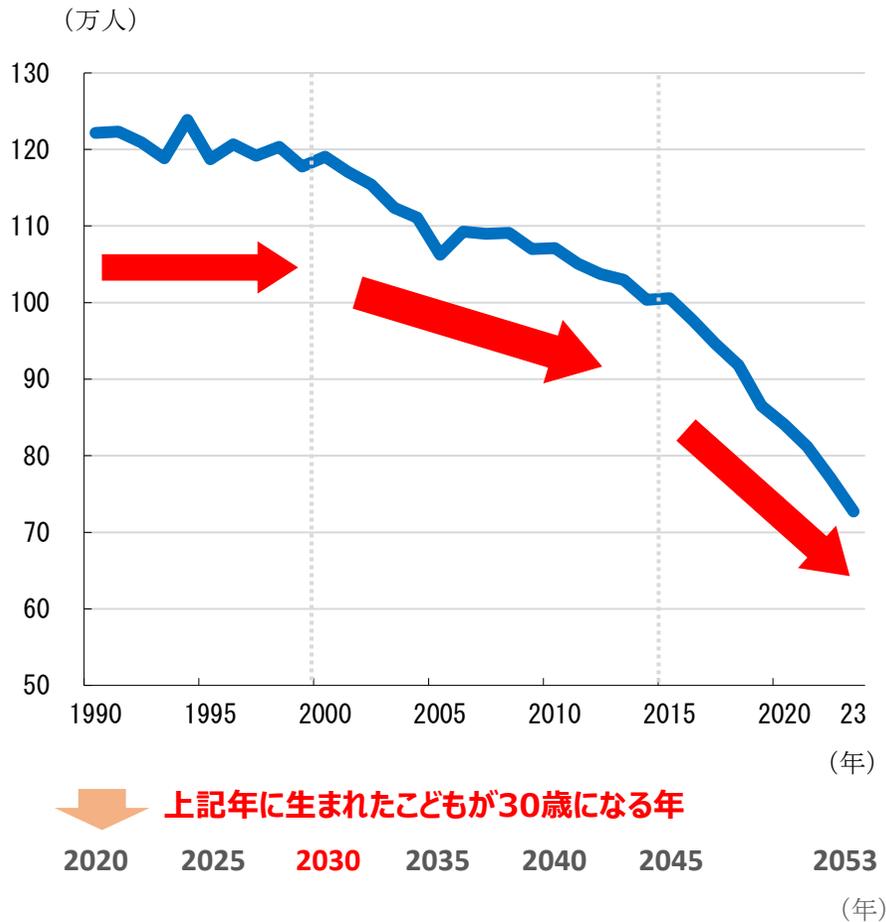
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。

(注1) 上記の推計人口・実数は日本における日本人口。

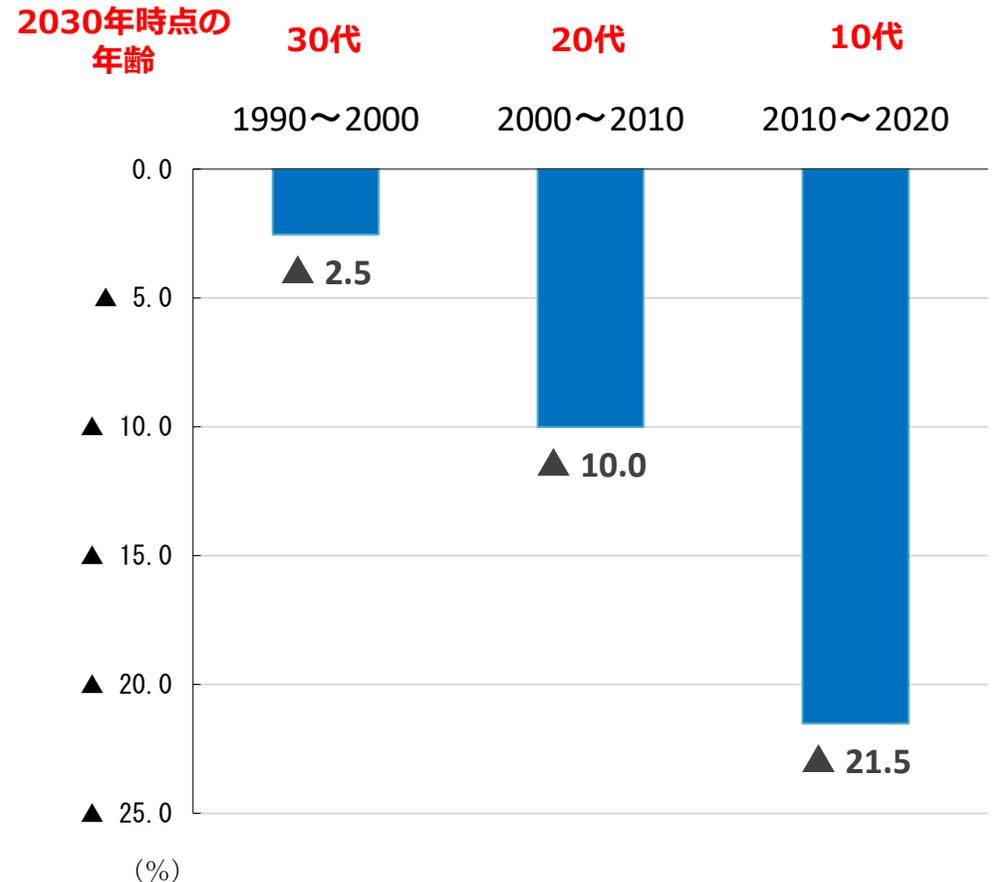
2030年代を境に加速度的に急減する若年人口

- 2030年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況に。
- 2030年代に入るまでのこれからの6～7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス。

【出生数の推移】



【出生年（10年間）ごとの減少割合】



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

出生数減少の要因分解

出生数の低下の要因について、

- ①人口要因（女性数自体の減少）
- ②有配偶率要因（結婚の減少）
- ③有配偶出生率要因（夫婦の出産の減少）

という三つに要因分解した場合、

- ・ 2005年以降の出生数の減少に対しては
 - ①人口要因（=過去の少子化の影響）で女性の人口自体が減少していることにより生じる下押しの影響が最も大きい。
 - ②有配偶率要因も1990年代以降継続して下押しに寄与している。
 - ③有配偶出生率要因は、2015年頃までは押上げ要因となっていたが、直近の5年間では下押しに寄与している。

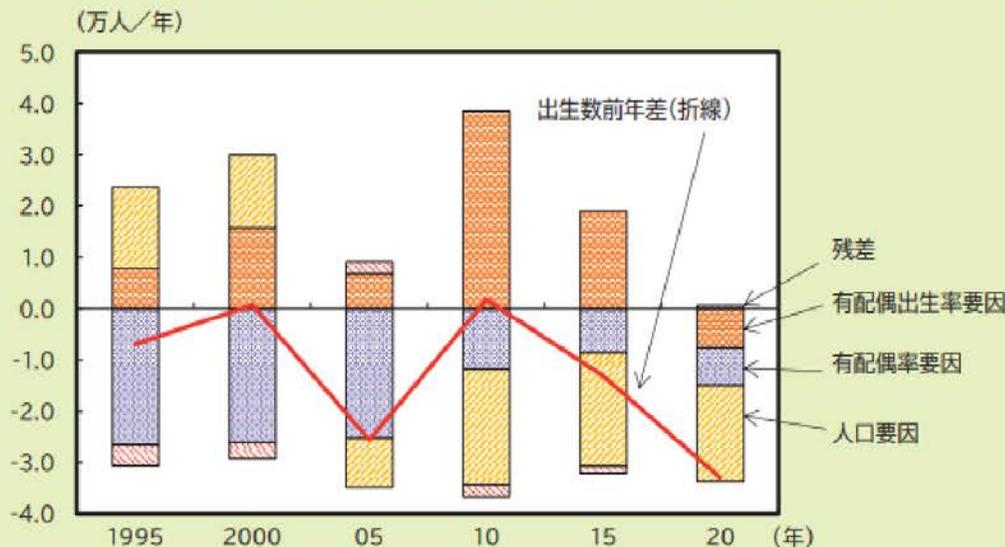


2015年から2020年にかけての出生数の減少は、

- ①女性人口の減少**
 - ②非婚化の進行**
 - ③夫婦の出生率の低下、**
- の三重の要因により進んだと言える。**

第2-2-4図 出生数の要因分解

足下では、人口要因・有配偶率要因・有配偶出生率要因の三重の下押しにより少子化が進行



(備考) 1. 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。
 2. 母の年齢が15歳から49歳までの出生が対象。各年の数値は、5年前との数値差を年率換算したものである。各要因については、
 $出生数 = \sum_a 人口_a \times 有配偶率_a \times 有配偶出生率_a$
 (添字aは年齢における値であることを表し、 \sum_a は年齢別値の総和を表す。)であることから
 $人口要因 = \sum_a \Delta 人口_a \times 有配偶率_a \times 有配偶出生率_a$
 $有配偶率要因 = \sum_a 人口_a \times \Delta 有配偶率_a \times 有配偶出生率_a$
 $有配偶出生率要因 = \sum_a 人口_a \times 有配偶率_a \times \Delta 有配偶出生率_a$
 とした。ここで、 Δ は5年間の増減の年率換算値を表す。

資料：内閣府「令和5年度年次経済財政報告」

※なお、5年ごとの各要因の増減の理由について内閣府担当者に問い合わせたが、分析していなかった。

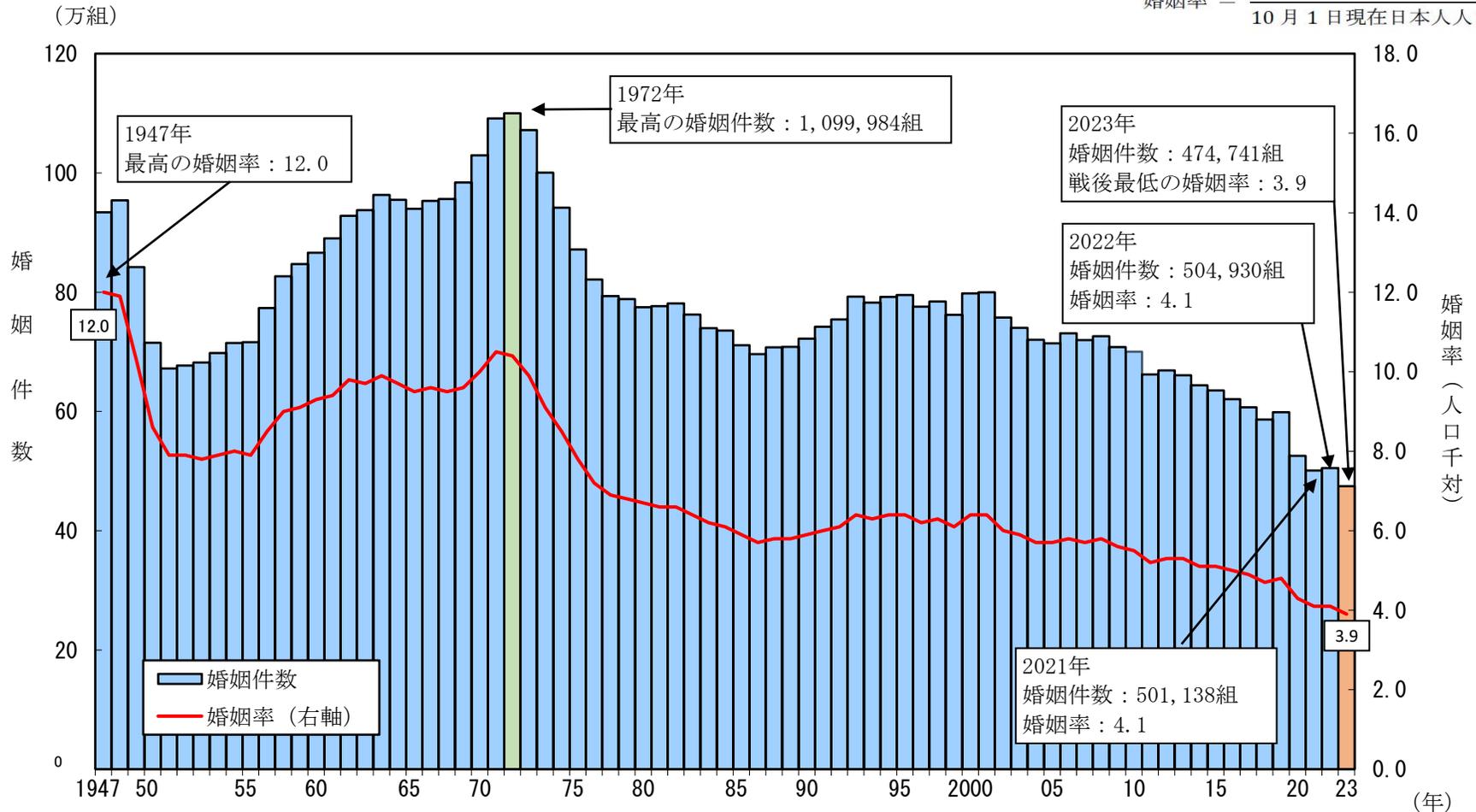
婚姻状況について

- 2023年の婚姻件数は47万4,741組で、前年の50万4,930組より3万189組減少している。
- 2023年の婚姻率（人口千対）は3.9で、前年の4.1から低下している。

【婚姻件数及び婚姻率の年次推移】

・ 婚姻率：人口千人に対する婚姻件数の割合。

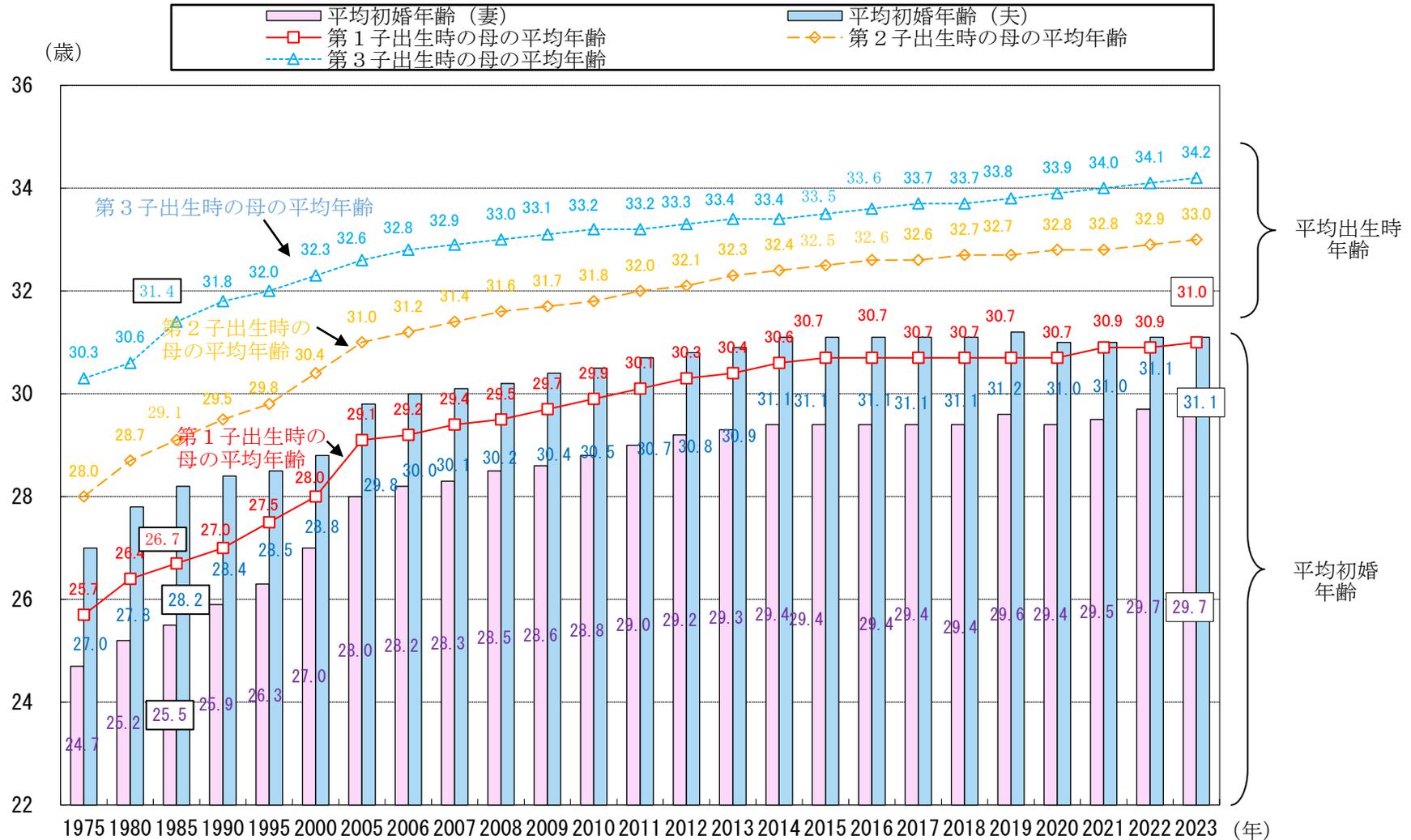
$$\text{婚姻率} = \frac{\text{年間の婚姻件数}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 1000$$



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」を基に作成 (2023年は概数値)。

平均初婚年齢と出生順位別出生時の母の平均年齢の推移

- 平均初婚年齢は、妻が約29.7歳、夫が約31.1歳で前年から変わらず。
- 第1子出生時の母の平均年齢は、2011年には30歳を超え、2023年には31.0歳となっている。

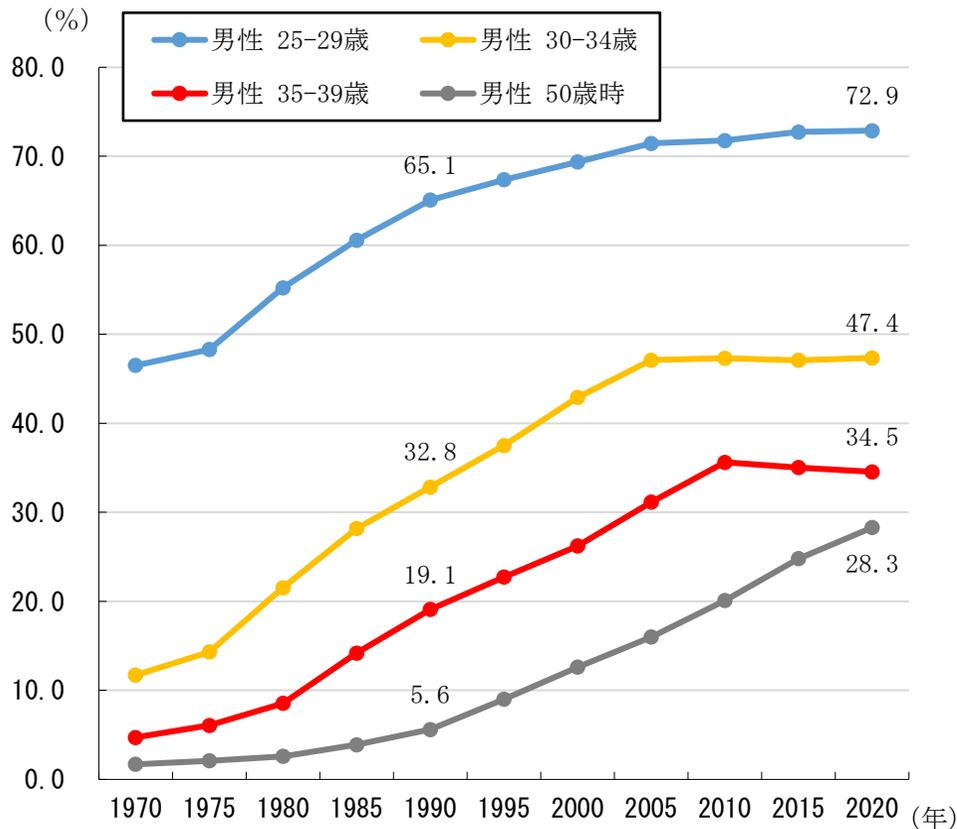


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」より作成。

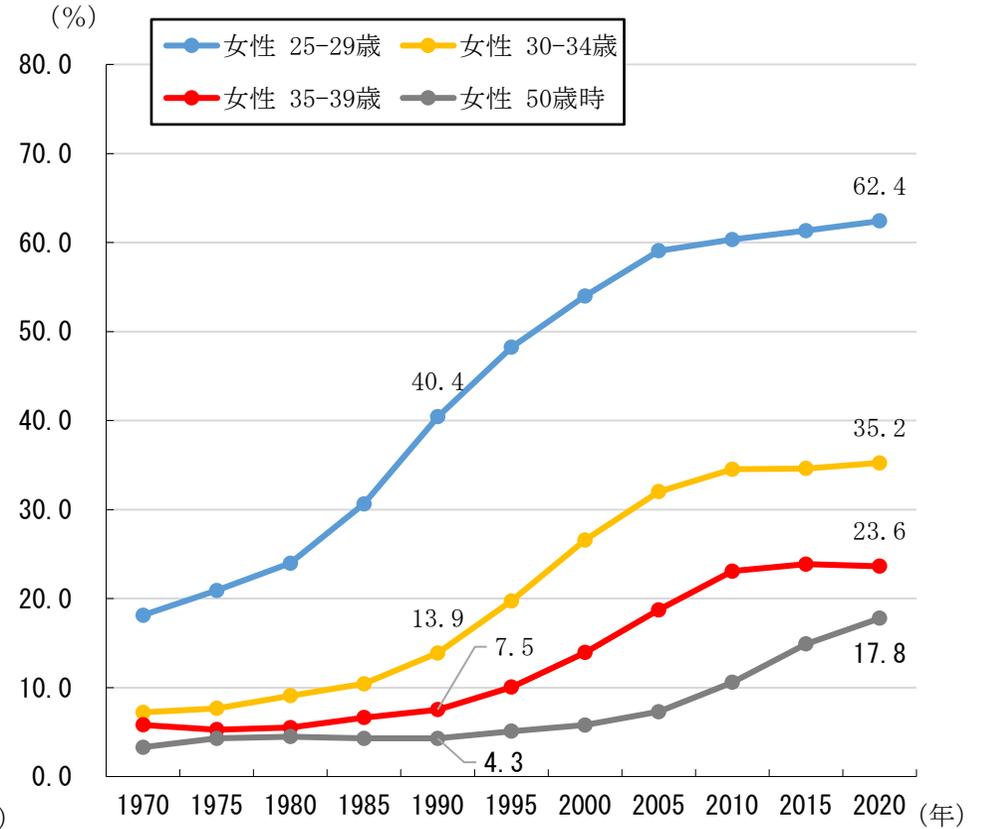
未婚割合の推移（男女・年齢別）

- 長期的に見ると、未婚率は上昇傾向が続いている。
- 2020年時点で、男性の約3.5人に1人、女性の約5.6人に1人が、50歳時に未婚。

【男性】



【女性】



(出典) 25-29歳、30-34歳、35-39歳未婚割合：総務省「国勢調査」を基に作成。

50歳時未婚割合：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」を基に作成。

(注1) ここでいう「未婚」とは、今までに一度も結婚したことがない場合を指す。

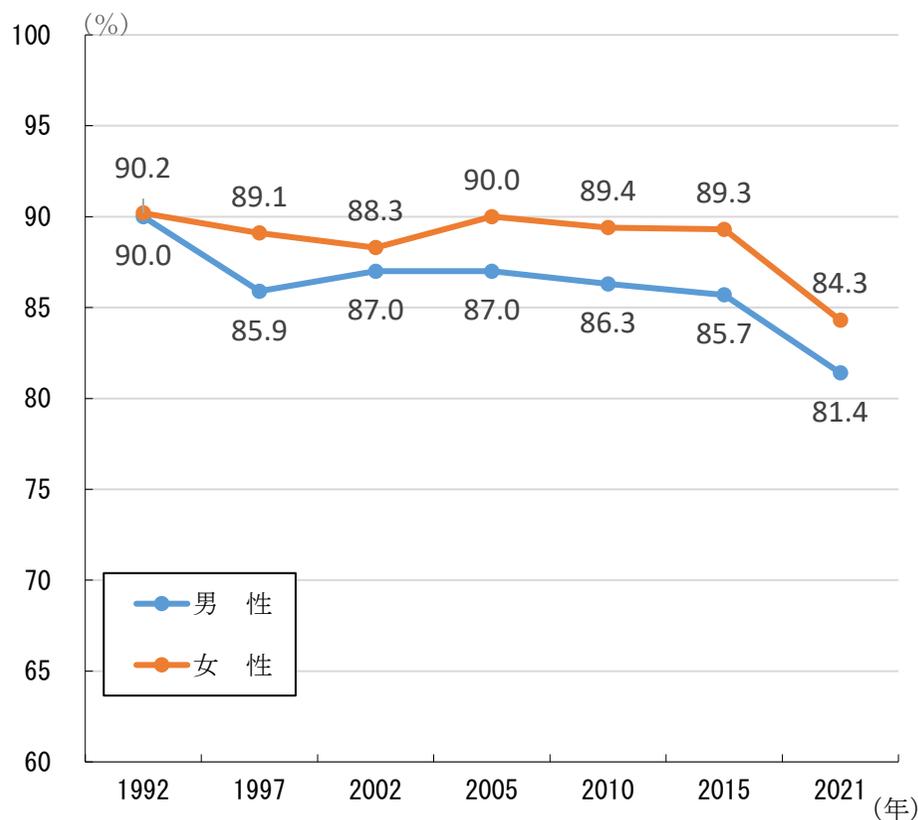
(注2) 50歳時未婚割合は総務省統計局「国勢調査報告」により算出。45～49歳と50～54歳における未婚率の平均値。

(注3) 50歳時未婚割合の2015年及び2020年のデータは配偶関係不詳補完結果に基づくもの。

若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

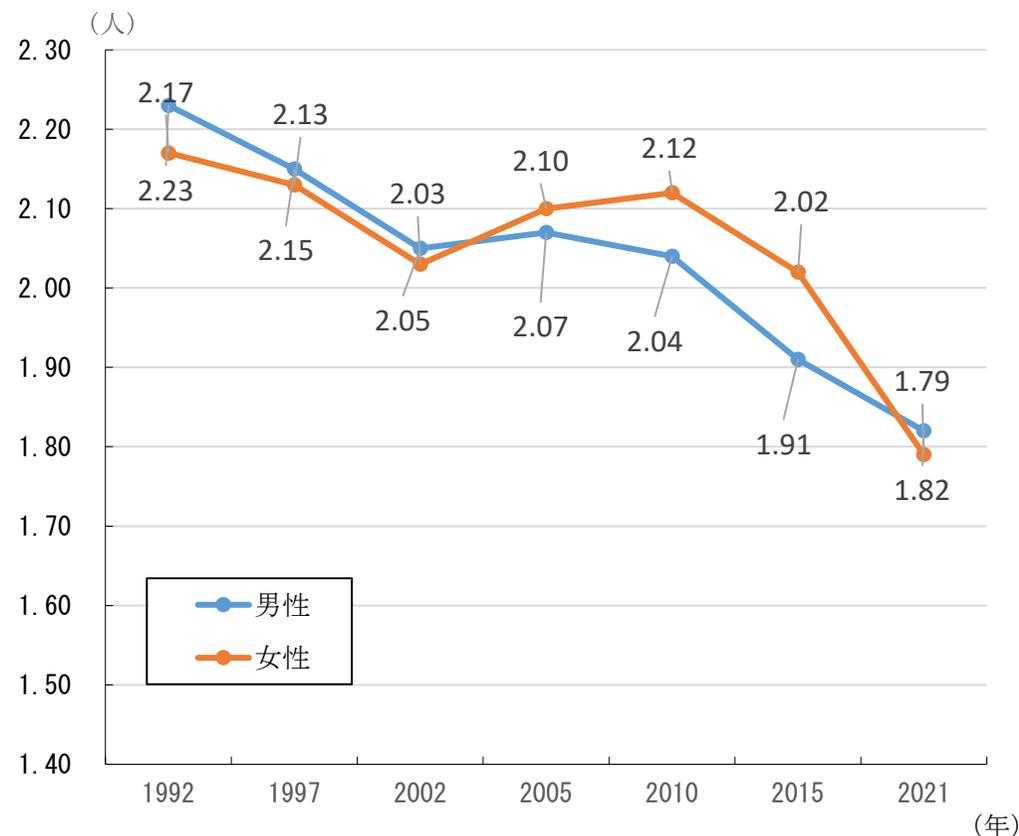
- 未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合は、長らく横ばいであったが、直近の調査において、低下。
- 未婚者の平均希望子ども数は、減少傾向が続いており、直近の調査では、特に女性で大きく減少。

【未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合】



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。
 (注1) 18歳～34歳対象、設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない) について、1を回答した割合。

【未婚者の平均希望子ども数】

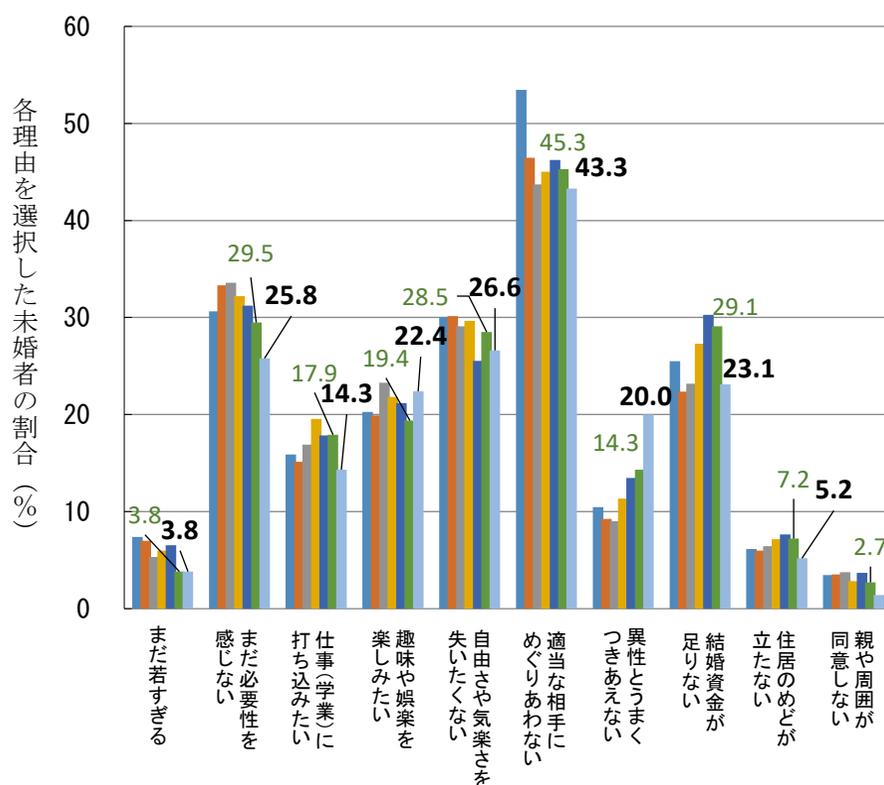


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。
 (注1) 対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。
 (注2) 平均希望子ども数は5人以上を5人として算出。

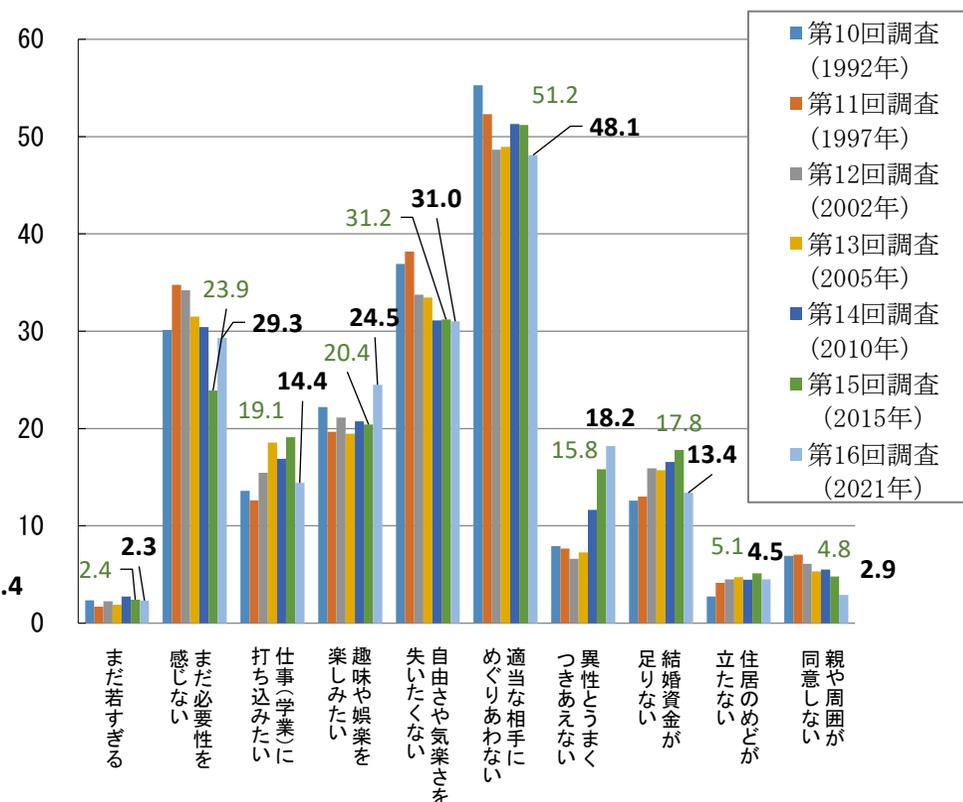
若者が結婚しない理由

- 25～34歳の未婚者に独身でいる理由を尋ねると、男女ともに「適切な相手にめぐりあわない」が最も多い（男性43.3%、女性48.1%）。次いで「自由さや気楽さを失いたくない」「まだ必要性を感じない」が多い。
- 「異性とうまくつきあえない」の選択率は、2005年（第13回）調査以降、上昇している。その他、最新の調査では「趣味や娯楽を楽しみたい」が男女ともに増加した。

【男性】



【女性】



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(独身者調査)により作成。

(注1) 対象は、「いずれ結婚するつもり」と回答した25～34歳の未婚者。

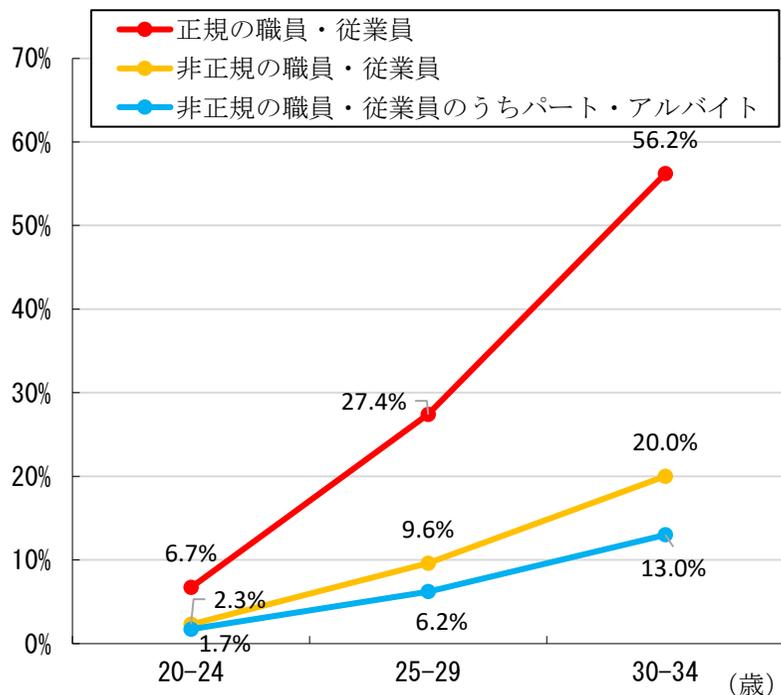
(注2) 未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由(3つまで選択可)としてあげているかを示す。

(注3) グラフ上の数値は第16回調査の結果。

有配偶率（男性の従業上の地位・雇用形態別、年収別）

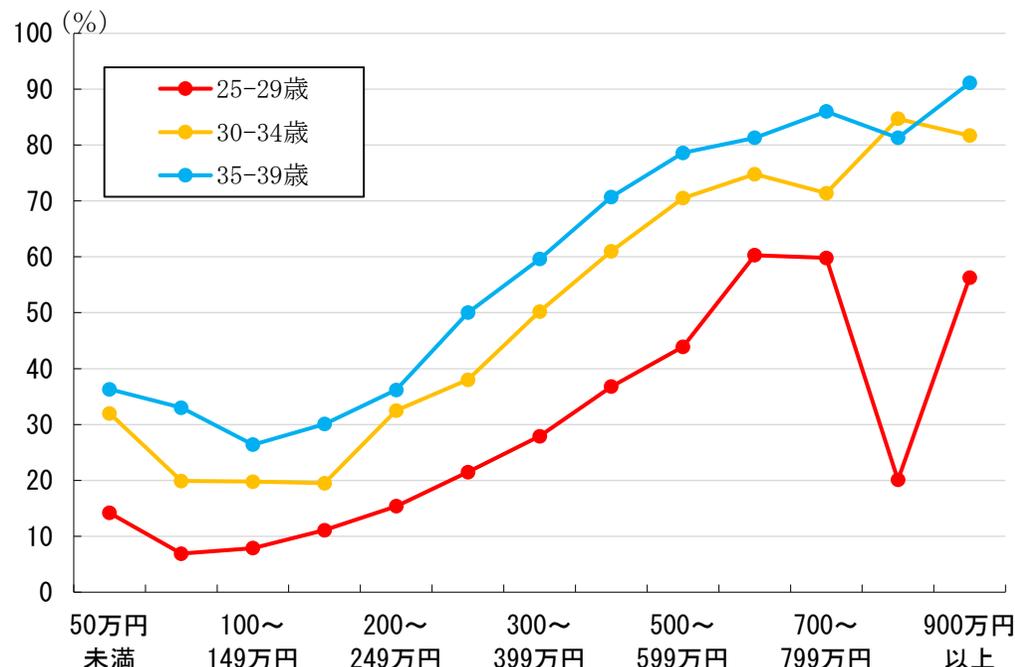
- 男性の若い世代の有配偶率についてみると、正規雇用に比べて、非正規雇用の男性が顕著に低い。
- 男性の年収別にみると、いずれの年齢層でも一定水準までは、年収が高い人ほど、配偶者のいる割合が高い傾向。

【男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率】



(出典) 総務省「令和4年就業構造基本調査」を基に作成。
 (注1) 数値は、未婚でない者の割合。

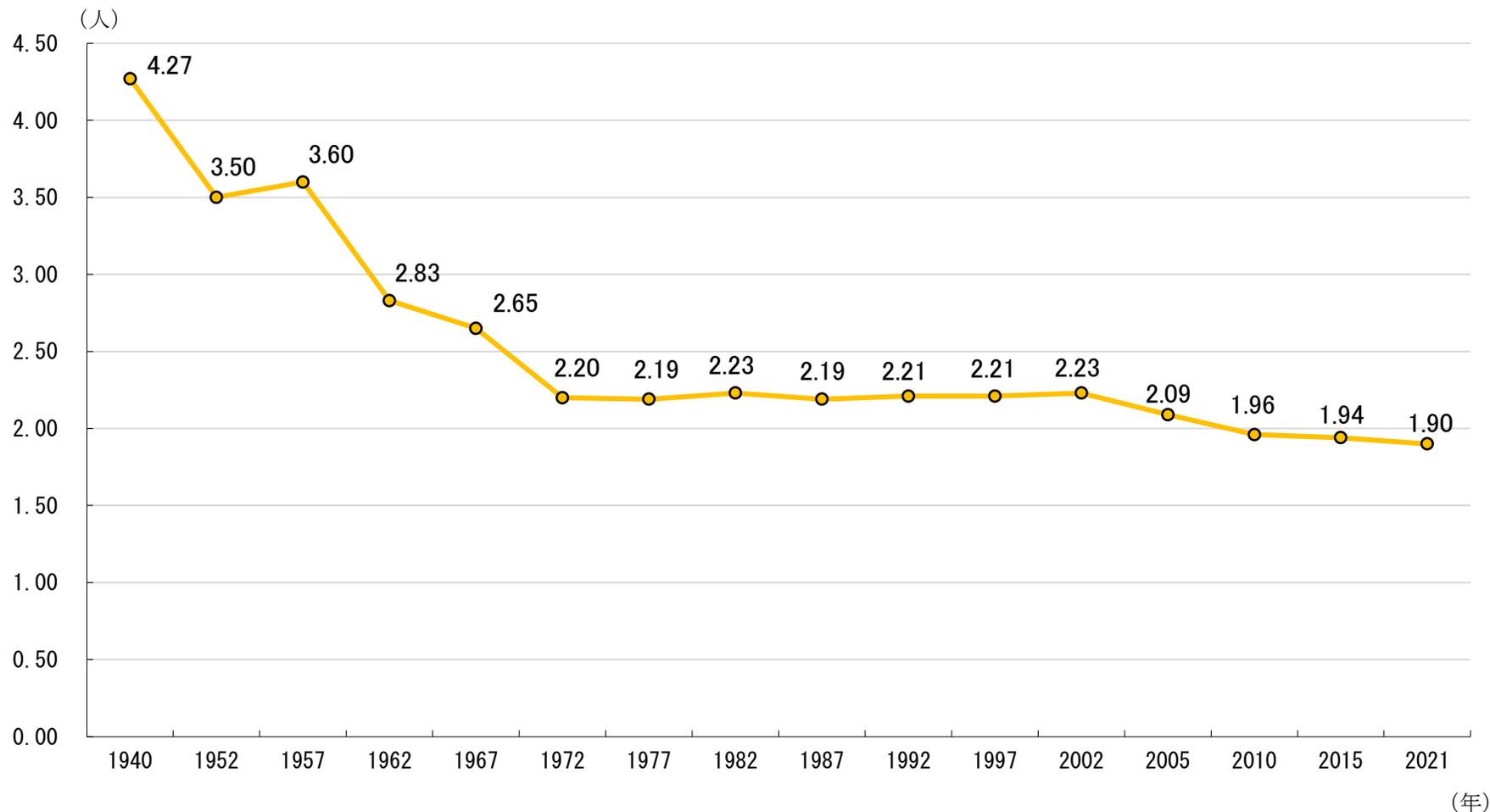
【男性の年収階級別有配偶率】



(出典) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」(2019年)より作成。
 (注1) 本資料は、独立行政法人労働政策研究・研修機構が独自に「就業構造基本調査」を二次集計・分析したもの(2017年時点)。

完結出生子ども数の推移

○夫婦の完結出生子ども数は、1970年代から2002年まで2.2人前後で安定的に推移していたが、2005年から減少傾向となり、直近の調査では過去最低である1.90人になった。



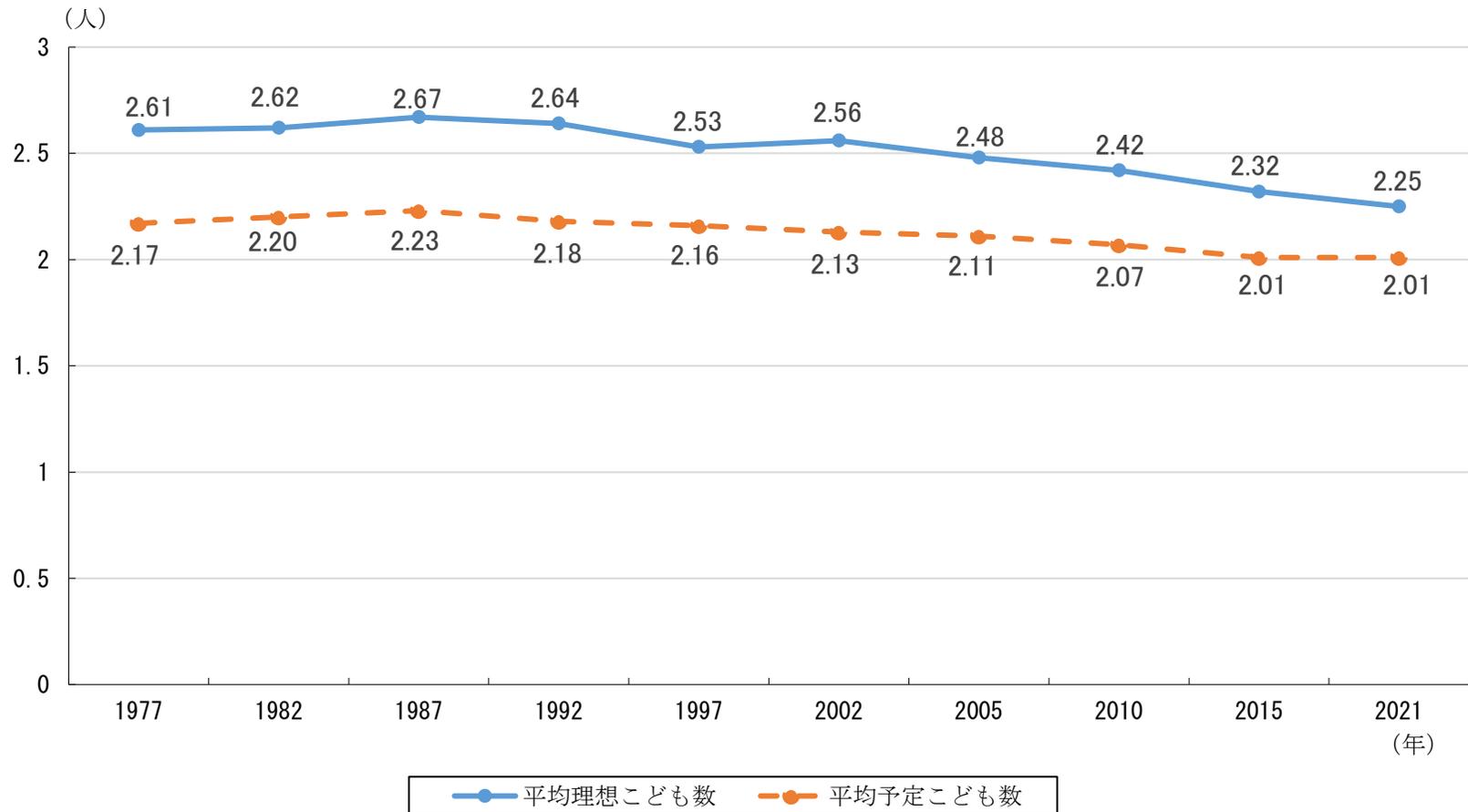
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(夫婦調査)を基に作成。

(注1) 対象は結婚持続期間15~19年の初婚どうしの夫婦(出生児数不詳を除く。)。各調査の年は調査を実施した年である。

(注2) 2015年(第15回調査)以前は妻の調査時年齢50歳未満、2021年(第16回調査)は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。

夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

- 夫婦の平均理想子ども数は、2000年代以降、緩やかに低下してきている。
- 夫婦の平均予定子ども数は、1990年代以降、緩やかな減少傾向が続いてきたが、直近の調査では前回と同じ2.01人と横ばいで推移している。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。
(注1) 妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦を対象。
(注2) 8人以上を8人として平均値を算出。

理想のこども数を持たない理由(理想・予定子ども数の組み合わせ別)

○夫婦の理想のこども数を持たない理由は様々。

- ・第1子を持たない理由は、「ほしいけれどもできない」が最多。
- ・第2子・第3子以上を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最多。
育児負担や夫の家事・育児協力が得られないことも、第2子以降を持たない障壁。

(複数回答)

理想のこども数 と 予定のこども数 の組み合わせ	予定のこども数 と 理想のこども数 の差	(客体数)	理想のこども数を持たない理由											
			経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
			お金がかかりすぎるから	家が狭いから	に(勤めや家事)の支えから	い(高年齢)だから	健康上の理由から	で(ほしくない)けれども	耐(肉体的)以上、育児の心理的、	協(夫の家事・育児)への	夫が望まないから	成人してほ(末子が)夫の定年退職までに	環(子ども)がのびのび育つ	大(自分)や夫婦の生活を
理想1人以上 予定0人	4.7%	(39)	17.9	2.6	12.8	23.1	12.8	61.5	7.7	5.1	17.9	5.1	2.6	12.8
理想2人以上 予定1人	37.0%	(316)	46.2	6.0	9.2	40.5	18.7	32.0	23.7	10.4	7.0	4.7	3.5	8.5
理想3人以上 予定2人以上	58.4%	(499)	59.3	12.0	20.2	41.7	17.0	15.8	23.6	12.6	9.4	8.0	6.2	7.6
総数	100.0%	(854)	52.6	9.4	15.8	40.4	17.4	23.9	23.0	11.5	8.9	6.7	5.0	8.2

(%)

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(2021年)を基に作成。

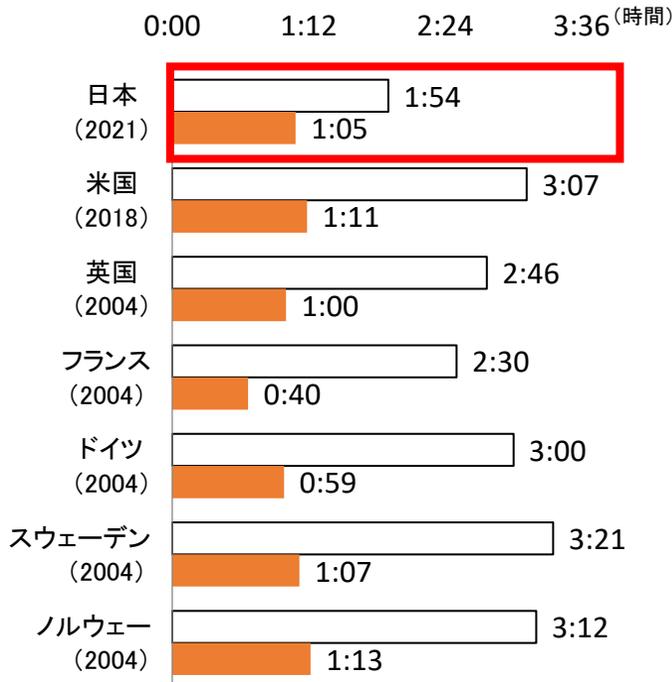
(注1) 対象は予定こども数が理想こども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。

(注2) 複数回答のため合計値は100%を超える。

女性の継続就業や出産と男性の家事・育児時間の関係

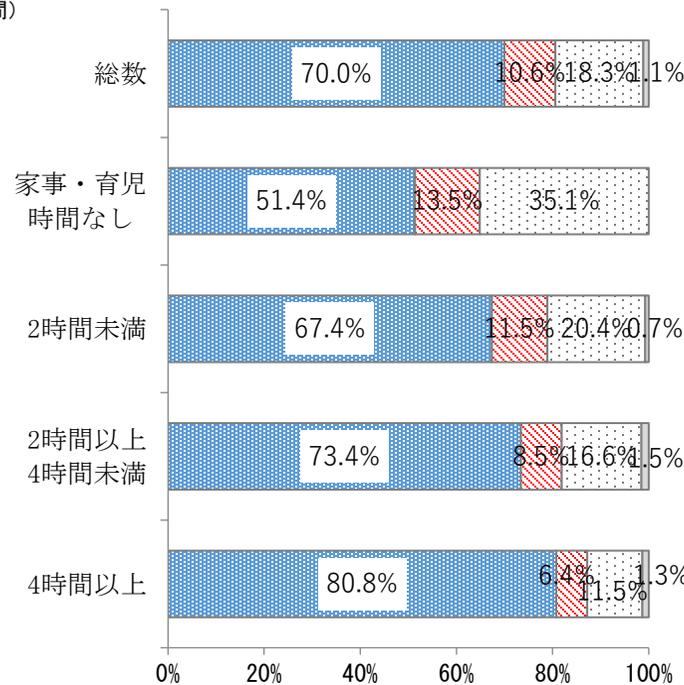
- 日本の夫(6歳未満の子どもを持つ場合)の家事・育児関連時間は、2時間程度と国際的にみて低水準。
- 夫の家事・育児時間が長いほど、妻の継続就業割合や第2子以降の出生割合が高い傾向。

【6歳未満のこどものいる夫の家事・育児関連時間(1日当たり)】



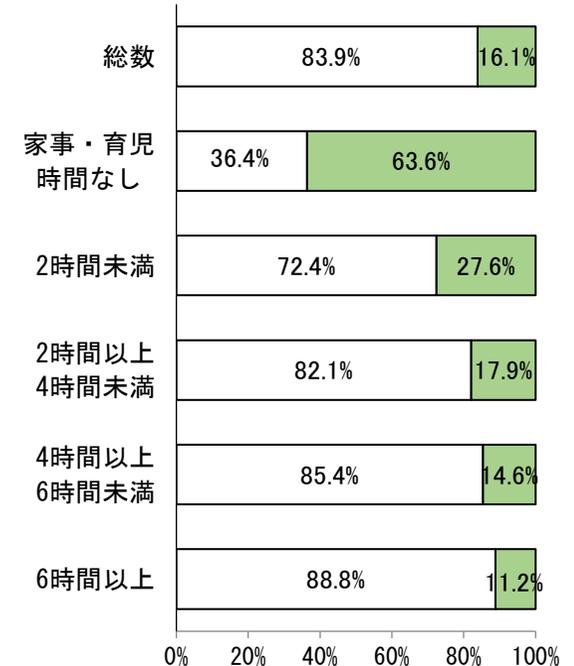
□家事・育児関連時間全体 ■うち育児の時間

【夫の平日の家事・育児時間別にみた妻の出産前後の継続就業割合】



■同一就業継続 ■転職 □離職 □不詳

【夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合】



□出生あり ■出生なし

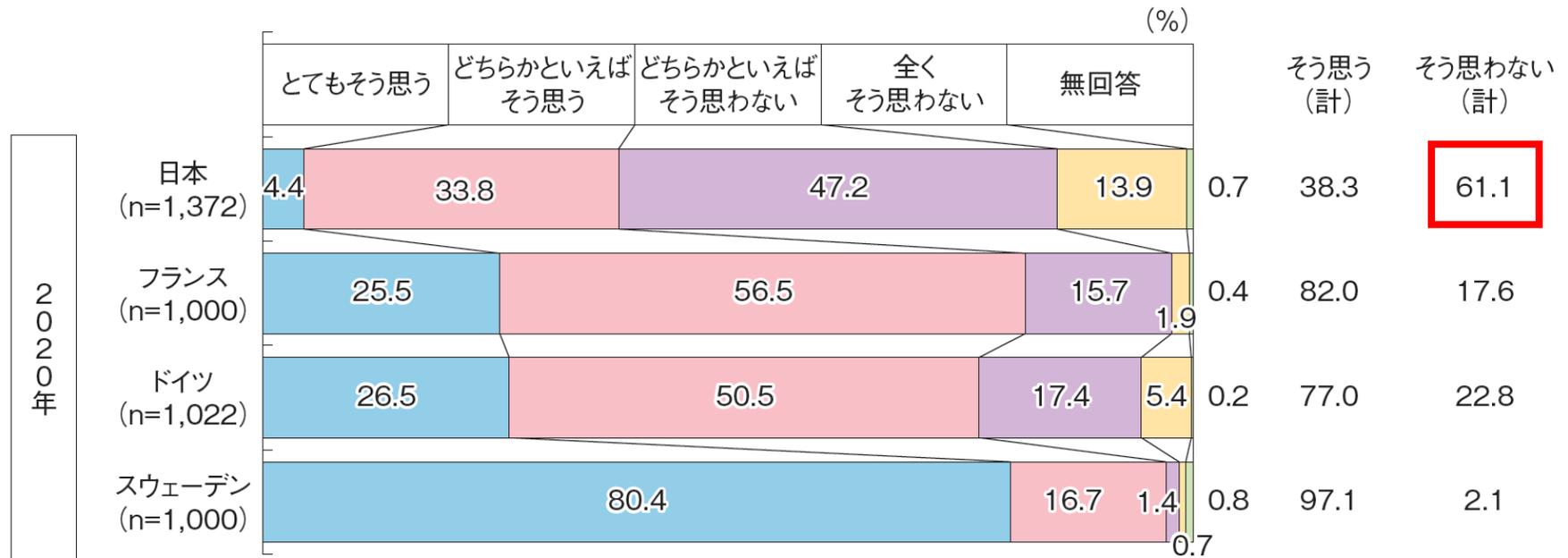
(出典) 1 Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey" (2018) 及び総務省「令和3年社会生活基本調査」を基に作成。
2 日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫の時間である。

(出典) 厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)」(調査年月:2021年11月)を基に作成。
(注) 1 集計対象は、①又は②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。
① 第1回から第10回まで双方が回答した夫婦
② 第1回に独身で第9回までの間に結婚し、結婚後第10回まで回答した夫婦
③ 妻が出産前に仕事ありで、かつ、第1回の「女性票」の対象者で、この9年間に子どもが生まれた夫婦
2 9年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
3 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

(出典) 厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)」(調査年月:2021年11月)を基に作成。
(注) 1 集計対象は、①又は②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
① 第1回調査から第10回調査まで双方が回答した夫婦
② 第1回調査時に独身で第9回調査までの間に結婚し、結婚後第10回調査まで回答した夫婦
③ 出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦
2 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第9回調査時の状況である。
3 9年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
4 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

自国は子どもを生き育てやすい国だと思うか

○「自国は子どもを生き育てやすいと思うか」との問いに対し、日本では約6割が「そう思わない」。



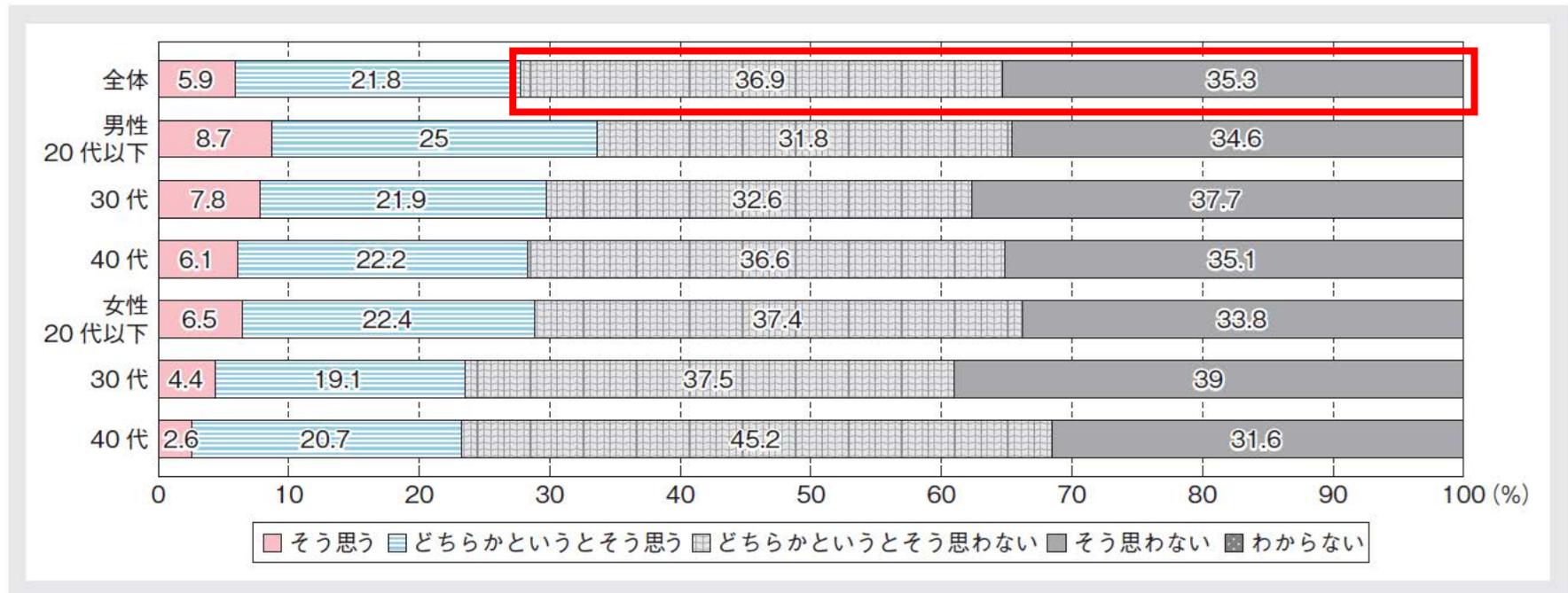
(出典) 内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査」(2021年3月)。

(注1) 百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までを表示。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていているか

○「日本の社会が結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていているか」との問いに対し、約7割が「そう思わない」。

図表1-1-52 「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていている」と思う人の割合



(出典) こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」(2023年度)

若い世代の描くライフデザインや出会いを 考えるワーキンググループについて

「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）において、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、多様な価値観・考え方を尊重することを大前提としている。

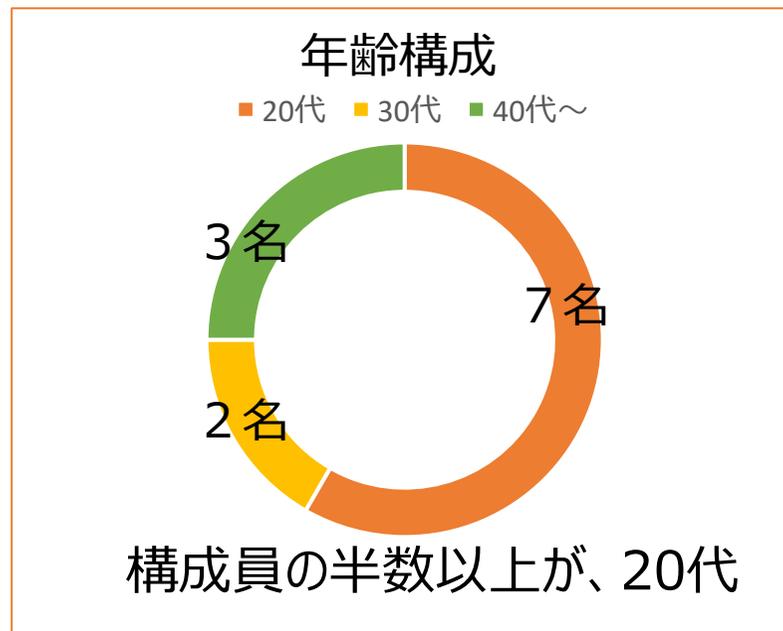
その上で、若い世代の意見に真摯に耳を傾け、その視点に立って、若い世代が自らの主体的な選択により、結婚し、こどもを産み、育てたいと望んだ場合に、それぞれの希望に応じて社会全体で若い世代を支えていくことが少子化対策の基本であるとしている。

こうした中、若い世代の描くライフデザインや出会いを考えるに当たって、関係者からの意見を聴取し、各種の課題等について検討するため、内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、孤独・孤立対策）のもと「若い世代の描くライフデザインや出会いを考えるワーキンググループ」を開催する。

ワーキンググループ構成員

◎ 座長 五十音順 敬称略

名前	所属等
天野 馨南子	株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサチャー
稲井 美結	株式会社coco motion 代表
山岸 美月	株式会社N.D.Promotion 広告事業部SNS担当
落合 歩	リクルートブライダル総研 所長
越智 未空	特定非営利活動法人manma 代表理事
小林 真緒子	大学院生
奈木 れい	電通若者研究部 研究員
南光 開斗	大学生
原田 伊織	大学生 尼崎市ユースカウンシル事業Up to You!第一期代表
◎松田 茂樹	中京大学 現代社会学部教授
村宮 汐莉	大学生
山本 翔人	大学生



様々な若い世代の声を聴くため、男女比に偏りが出ないようにしたほか、東京在住の若者だけでなく、地方在住の若者にも多く参加！

ワーキンググループの議題

第1回	2024年7月19日(金) 15:30~17:30	① 結婚に関する現状と課題について ② Z世代の価値観等について
第2回	2024年8月1日(木) 14:00~16:00	① 「ライフデザイン」に取り組む意味を考える ② 家族留学を通じた若者のライフデザイン支援 ③ ライフデザインに係る国や自治体の取組
第3回	2024年8月8日(木) 10:00~12:00	官民の結婚支援について ・ 埼玉県福祉部こども政策課 ・ 長崎県福祉保健部こども政策局 ・ 一般社団法人日本結婚相手紹介サービス協議会 ・ 一般社団法人結婚・婚活応援プロジェクト 等
第4回	2024年8月26日(月) 13:00~15:00	① ウェブアンケート調査結果(速報) ② 議論のまとめ(中間報告(案))
第5回	2024年11月18日(月) 15:30~17:30	① これまでの議論について ② 民間事業者におけるライフデザインに関する取組例について ・ 株式会社IBJ ③ ライフデザイン支援の現状と拡充方策(各年代における情報提供等)について ・ 文部科学省総合教育政策局政策課 ・ 島根県健康福祉部子ども・子育て支援課
第6回	2024年12月16日(月) 15:30~17:30	① 結婚に対する意識や価値観等について ② 若い世代への情報発信について

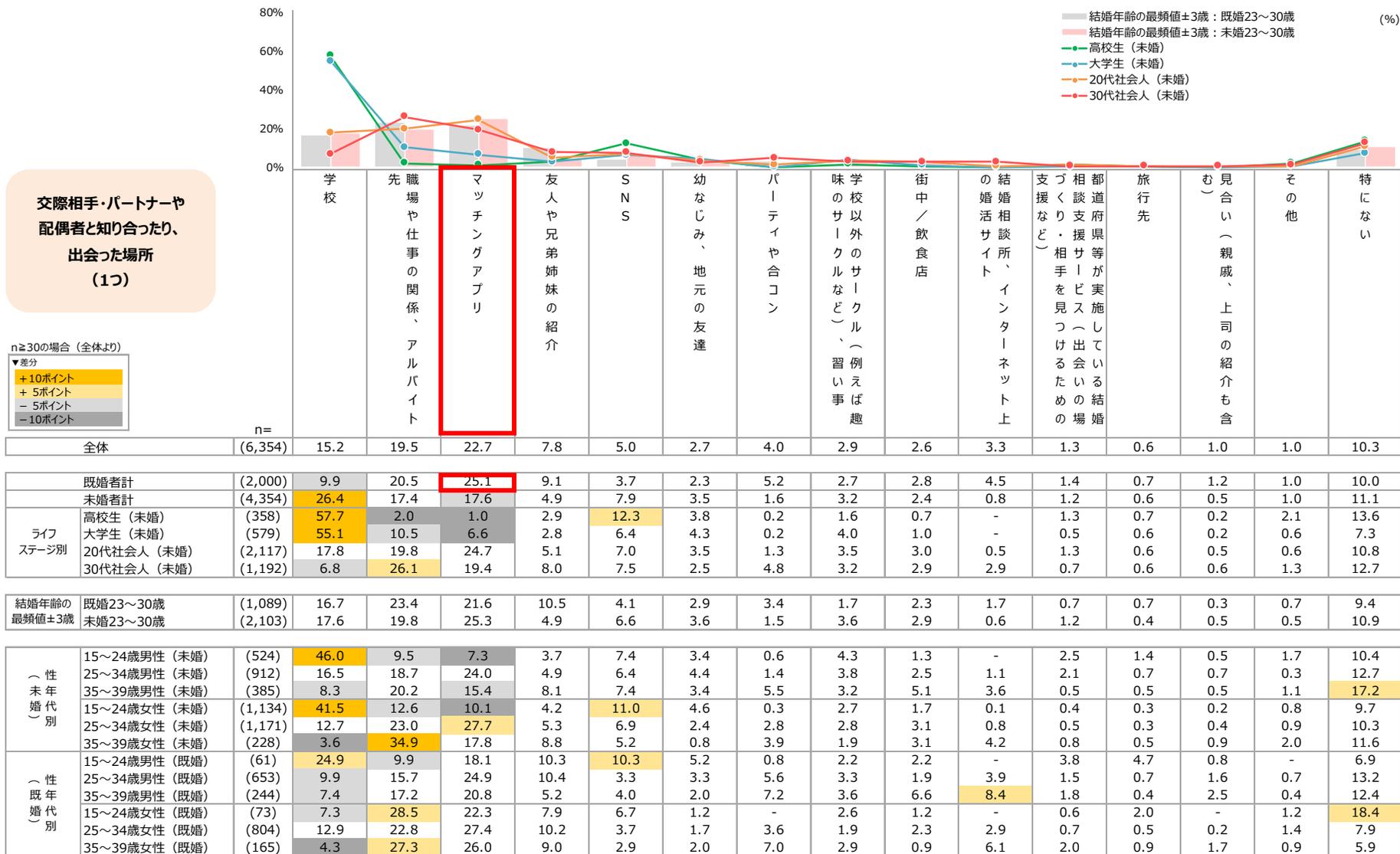
※ワーキンググループでの議論は継続中

ワーキンググループと並行して実施した意識調査

調査名	調査日	調査内容等
令和6年度「若者のライフデザインや出会いに関する意識調査」 定量調査	2024年 7月8日(月)～17日(水)	<ul style="list-style-type: none">・web調査・全国15～39歳男女20,000人対象・普段の生活、家族や仕事について、・結婚についての意識、行動・結婚に至る経緯 等 全77問

令和6年度「若者のライフデザインや出会いに関する意識調査」定量調査 主な調査結果①

Q28. (2) そのうち、配偶者や現在の交際相手・パートナーと知り合った場所・機会、出会った場所・機会としてあてはまるものをお答えください。(1つ)



※全体の複数選択を基準に降順ソート

【基数：既婚者：対象者全体/未婚者：交際相手・パートナーがいる方】

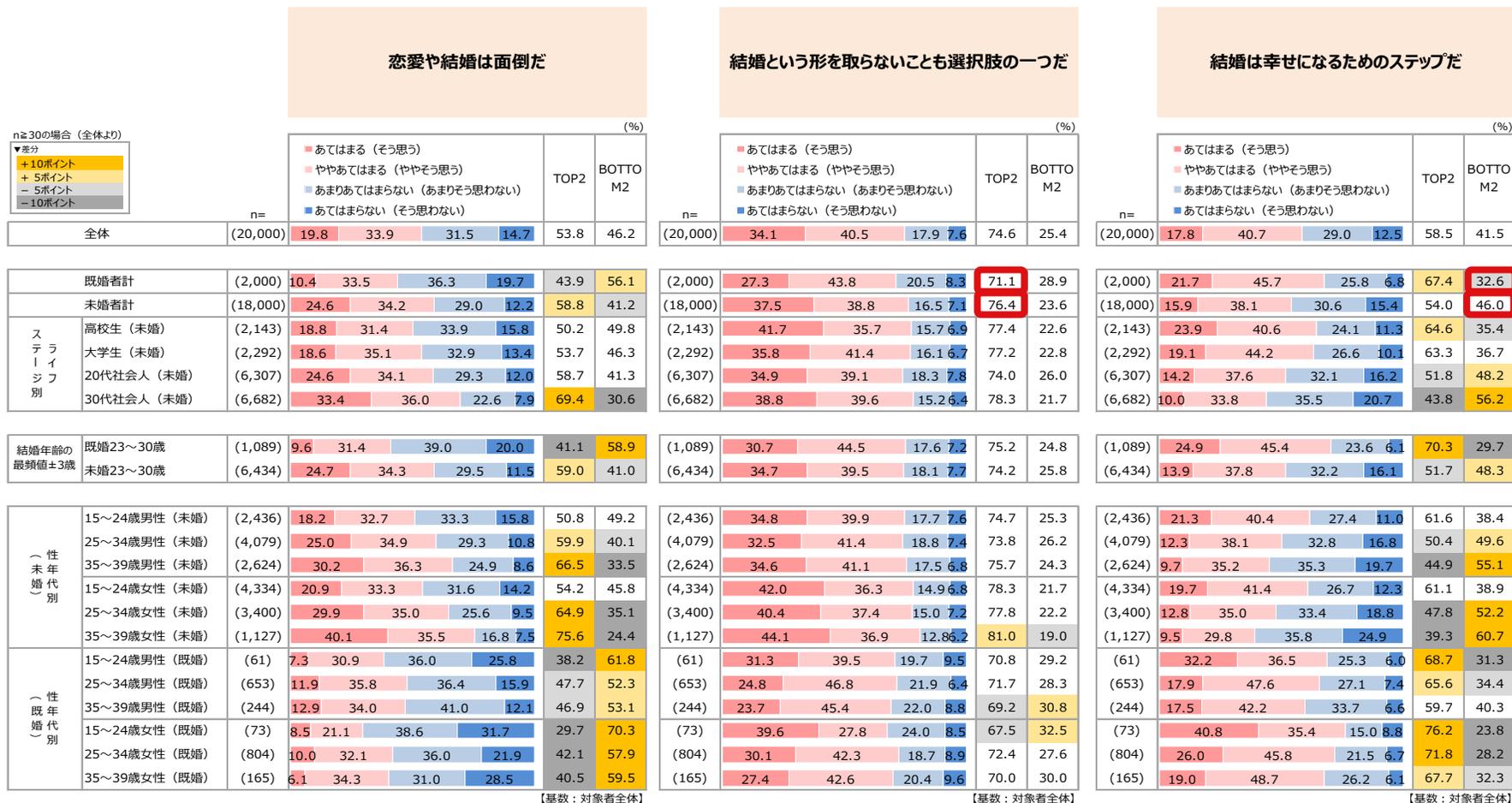
※表中の「-」は回答者がいなかったことを表す

Q. 未婚者の約8割が、「結婚という形を取らないことも選択肢の一つだ」と回答しており、約5割は「結婚は幸せになるためのステップだ」とは捉えていない。

- 未婚者の76.4%が「結婚という形を取らないことも選択肢の一つだ」と回答しており、既婚者(71.1%)よりも約5pt高い。(Q31)
- 未婚者の46.0%が「結婚は幸せになるためのステップだ」に対してあてはまらないと回答しており、既婚者(32.6%)と約13pt差がある。(Q31)

Q31.では、あなた自身の恋愛や結婚についてどのような意識や考えをお持ちですか。

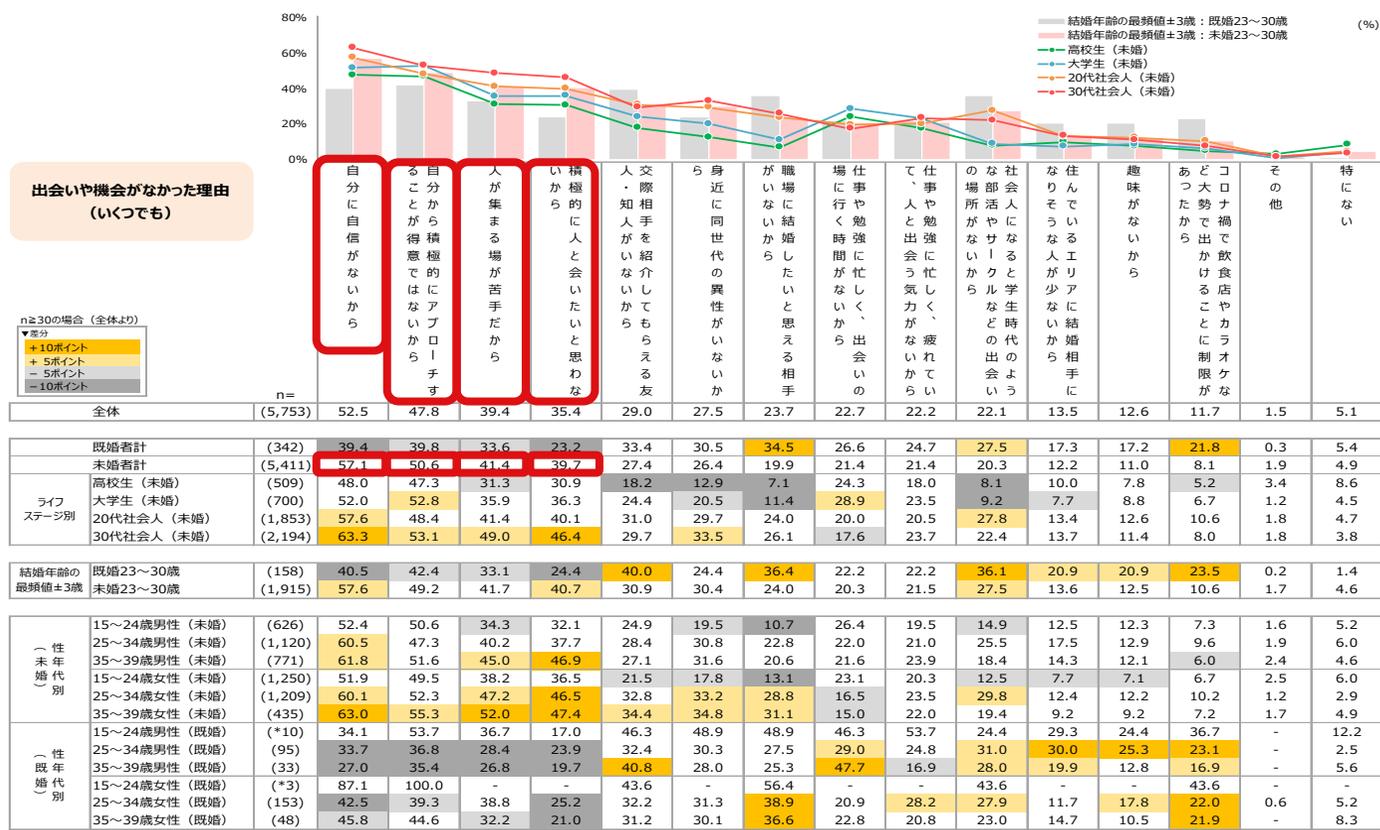
それぞれの項目について、最も近いものをお答えください。(各1つずつ) ※すでに配偶者がいらっしゃる方は、結婚前の意識や考えをお答えください。



Q. 未婚者の、出会いの場所・機会がなかった理由は、「自分に自信がないから」が約6割で最も高く、次いで、「積極的にアプローチすることが得意でない」、「人が集まる場が苦手」「積極的に人と会いたいと思わない」が挙げられる。

- 未婚者の、出会いの場所・機会がなかった理由は、「自分に自信がないから」が57.1%で最も高く、次いで、「自分から積極的にアプローチすることが得意ではないから(50.6%)」、「人が集まる場が苦手だから(41.4%)」、「積極的に人と会いたいと思わないから(39.7%)」があがる。(Q45)
- 未既婚での比較で見ると、「職場に結婚したいと思える相手がないから(約15pt差)」、「社会人になると学生時代のような部活やサークルなどの出会いの場所がないから(約7pt差)」、「交際相手を紹介してもらえ友人・知人がいないから(6pt差)」は既婚者の方がスコアが高い。(Q45)

Q45. (1) 出会いの場所・機会がなかったとのことですが、その理由となることとしてあてはまるものをお答えください。(いくつでも)
 ※すでに配偶者がいらっしゃる方は、結婚前のことについてお答えください。

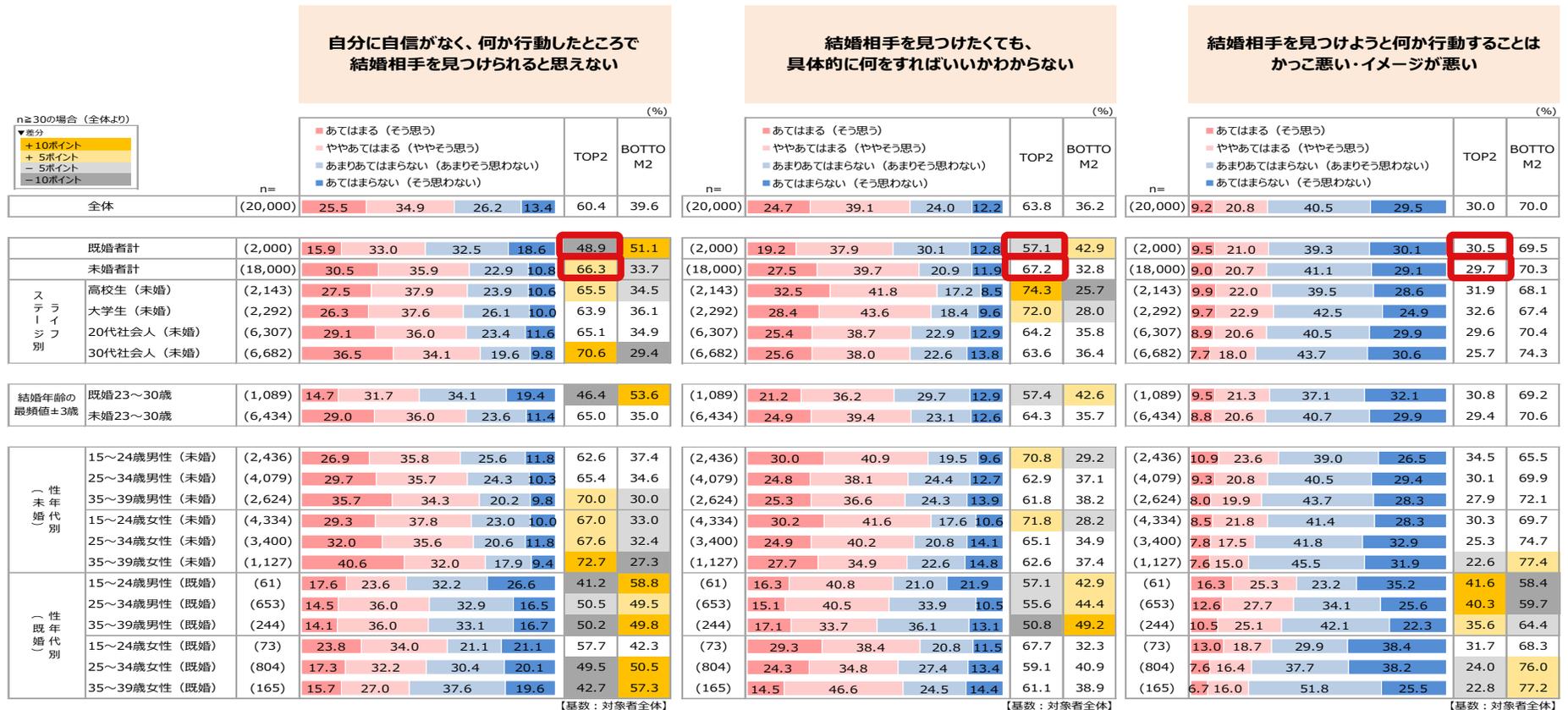


Q. 婚活に対して、未婚者の約7割が「具体的に何をすればいいかわからない」「自分に自信がなく、何か行動したところで結婚相手を見つけられると思えない」と回答しているほか、「結婚相手を見つけようとか何か行動することはかっこ悪い・イメージが悪い」と回答した人は、未既婚ともに約3割。

- 結婚相手を見つけることについて、「結婚相手を見つけたくても、具体的に何をすればいいかわからない」は未婚者で67.2%、既婚者(※結婚前の意識・考え)で57.1%と、約10ptの差がある。「自分に自信がなく、何か行動したところで結婚相手を見つけられると思えない」は未婚者で66.3%、既婚者(※結婚前の意識・考え)で48.9%と、約17ptの差がある。(Q30)
- 「結婚相手を見つけようとか何か行動することはかっこ悪い・イメージが悪い」と回答した人は、未婚者で29.7%、既婚者(※結婚前の意識・考え)で30.5%となっている。(Q30)

Q30.あなたは、「結婚相手を見つけること」についてどのような意識がありますか。

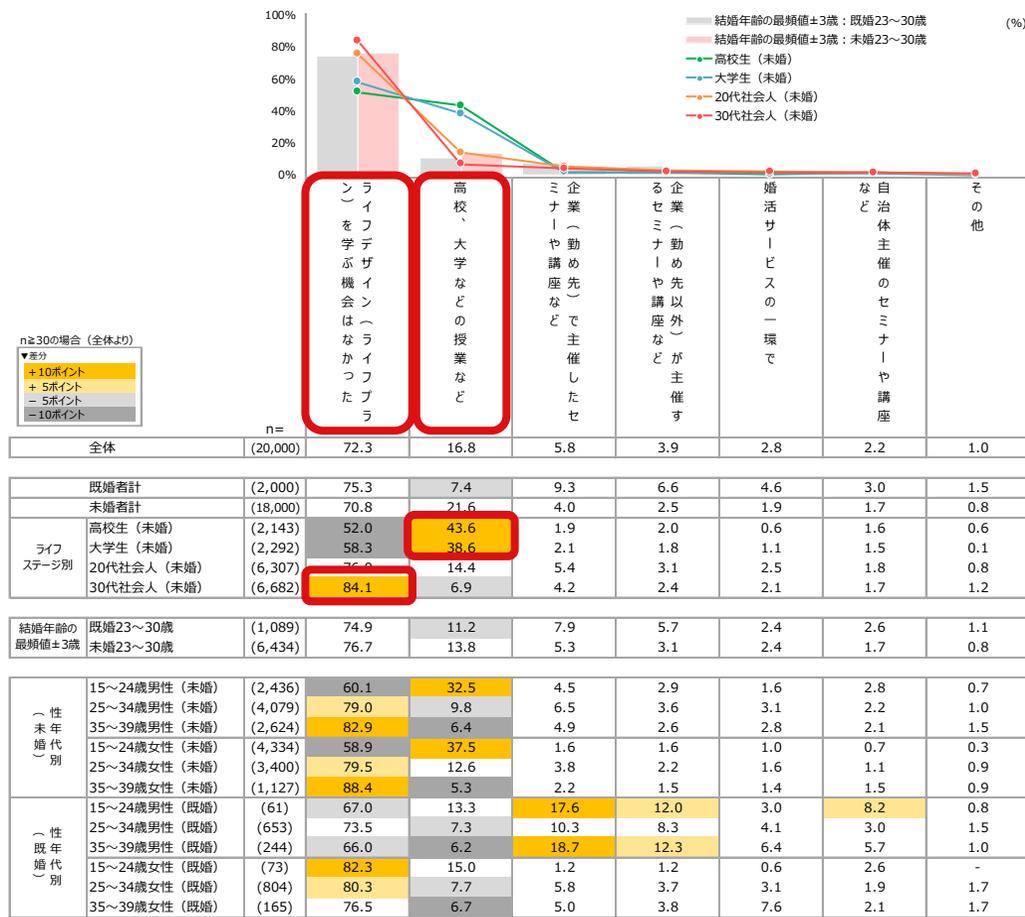
それぞれの項目について、あてはまるものをお答えください。(各1つずつ) ※すでに配偶者がいらっしゃる方は、結婚前の意識や考えをお答えください。



**Q. 未婚者の約7割がライフデザインを学んだことがなく、年代が上がるにつれて学んでいない割合が高くなる。
高校生、大学生ともに約4割が、学校の授業などでライフデザインを学んでいる。**

- 未婚者の70.8%がライフデザインを学ぶ機会はなかったと回答している。年代が上がるにつれてその割合は高くなり、30代社会人は84.1%が学んだことがない。(Q50)
- 高校生は43.6%、大学生は38.6%が学校での授業などを通して、ライフデザインを学んでいる。(Q50)

Q50.あなたご自身のライフデザイン（ライフプラン）について学んだ機会が、これまでにありましたか。あった方は、どちらで学んだのかも含めてお答えください。（いくつでも）



※全体を基準に降順ソート

【基数：対象者全体】

※表中の「-」は回答者がいなかったことを表す

- 令和6年7月～8月の間、①結婚をめぐる現状や課題、②Z世代を始めとする若者の価値観、③ライフデザイン支援、④官民の出会い支援等につき議論し、それまでの議論を「中間報告」として整理。



若い世代の現状認識や価値観に関する主な意見等

- **社会的に正解とされる生き方が消失した**中で、今の若い世代は、「他人や社会にとっての正解」よりも「**自分自身が納得できているか（自分なりの納得解）**」を大切にする傾向がある。
- 自分たちが生きている今の時代は、**親の世代が若い頃を過ごした時代と、社会の価値観や選択肢の幅が全く異なっている**と感じている。こうした中で、今の若い世代には、自分の親とは異なるバックグラウンドを持つ、**近い世代の様々なロールモデルを知り、自身の将来についての「解像度」を高めたいというニーズがある。**
- 結婚や子どもをもつことは、「当たり前のこと」ではなく、**自分にとっての幸せを実現する手段の1つ**に過ぎず、本人が希望する場合に選択するもの。
- 経済的に自立して生きていけると感じている女性も増えており、女性は経済的に男性を頼って結婚をするものという見方には共感しにくい。**子育て期も夫婦ともに働き続けることを理想の夫婦像とする若者が増えている。**
- **核家族化や地域コミュニティの希薄化の影響**で、乳幼児の世話をしたり触れ合ったりした機会がないまま大人になる人も少なくない。乳幼児の世話をした経験、妊孕力に関する知識を得たとき、ライフプランについて考える授業を受けたときなどは、子どもや妊娠・出産について考えるようになるきっかけとなりうる。
- 20代前半の新卒男女が就職を機に地方から都市部へ大量に流出する現象など、**地方における少子化の実態を捉え、効果ある取組につなげる上で、地域間の人流を始め、各地域の特性を考慮することが重要。**

今後の取組に関する主な意見等



「こども未来戦略」等に基づき取り組むこととしている、**若い世代の所得を増やすための取組や共働き・共育ての推進等を着実に実行していくことは大前提**とした上で、今後の取組について以下の意見等があった。

(1) ライフデザイン支援について

- 学校、地方自治体、企業での取組を促し、**ライフデザイン支援の裾野を広げていくことが重要**。
- ライフデザイン支援では、**将来の選択に関わる事実の知識と、実際に体験して得られる実感**の両方が重要。**地域性も考慮すること**が必要。
- 全ての年代に共通の1つのコンテンツを提供するのではなく、**年代に応じて、必要な内容を適切な方法で提供することが重要**。

(2) マッチングアプリ・結婚相談所について

- マッチングアプリについては、**利用者が安心して安全に利用できるよう**、第三者認証の仕組みや安全な利用方法等に関し、**周知啓発を図ることが重要**。

(3) 行政が提供する出会い・結婚支援サービスについて

- 行政が提供する出会い・結婚支援の**課題は、その認知度の低さ**。
- 地域の結婚支援の効果を高めるため、国が支援フェーズごと効果検証の枠組みを構築し、**優良事例の横展開**に取り組むことが必要。**マッチングシステムの都道府県間の連携方策**の検討を進めていくこと等も必要。
- **サービス向上のために官民の連携協力**もさらに進めていくべき。

(4) 若い世代による情報発信等について

- **若い世代自身の意見・アイデアや協力を活かして、公的機関が発信する情報を敬遠しがちな若い世代にも伝わる情報発信の手法やコンテンツについて様々な工夫や仕掛けを講じる**ことが必要。
- 特定のメディア媒体で一方向的に発信するよりも、SNSでの発信や広告に加え、友達同士の口コミなど、**様々な情報流通経路を通して多面的に情報が届くように**することが効果的。

ご清聴ありがとうございました。

